

筑波大学社会・国際学群国際総合学類

卒業論文

スポーツを通じた開発の有効性の再考

－アンゴラにおける事例を通して－

2017年1月

氏 名：植竹 渉

学籍番号：201210332

指導教員：関根久雄教授

目次

第1章 序論.....	1
1. はじめに.....	1
2. 「スポーツ」と「開発」の概念形成.....	3
(1) 「スポーツ」の概念形成の沿革.....	3
(2) 「開発」の概念形成の沿革.....	4
3. 開発人類学的視点からみた新しい開発のパラダイム.....	6
4. 研究方法.....	7
第2章 「スポーツを通じた開発」をめぐる動向.....	8
1. 国連機関の「スポーツを通じた開発」に関する動向.....	8
(1) 1952年～1994年 国際開発の領域におけるスポーツの登場.....	8
(2) 1995年～2000年 「スポーツを通じた開発」の国際的価値の形成.....	10
(3) 2001年～現在 「スポーツを通じた開発」の発展.....	13
2. 「スポーツを通じた開発」の現状.....	18
(1) 「スポーツを通じた開発」の概念化における研究.....	18
(2) 「スポーツを通じた開発」のプログラムモデル.....	20
3. 「スポーツを通じた開発」の課題.....	21
第3章 アンゴラにおける「スポーツを通じた開発」の事例分析.....	23
1. オリンピック・ムーブメントの概要.....	23
2. ペナ・コミュニティにおける「スポーツを通じた開発」プログラム.....	24
(1) ペナ・コミュニティの概要.....	24
(2) プログラム概要.....	25
(3) ペナ・コミュニティにおける自尊心.....	26
3. プログラムの分析.....	27
第4章 結論.....	28
注.....	30
参考文献.....	31
Summary.....	33

謝辞	36
----------	----

表目次

表 1 新しい開発パラダイムの構成要素.....	6
表 2 体育・スポーツ国際憲章.....	8
表 3 プンタ・デル・エステ宣言.....	11
表 4 教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ	14
表 5 スポーツ・平和・開発に関する国際フォーラムにおける提言	16
表 6 リバーモアによる「スポーツを通じた開発」領域の分類.....	19
表 7 「スポーツを通じた開発」プログラムのモデルの「中間成果」	20

第1章 序論

1. はじめに

近年、「スポーツを通じた開発 (International Development through Sport)」という概念が、世界的におこなわれている多くの試みと共に急速に広まってきている。また、2003年時点では国際的な舞台においての「スポーツを通じた開発」に則った団体は166あったが [Kidd 2008:371]、2014年時点では484団体が「スポーツを通じた開発」の考えのもとで活動を続けている。国連の開発と平和のためのスポーツ局 (United Nations Office on Sport for Development and Peace) や国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee、以下 IOC とする) などはスポーツを、「万人に通じる言語」、「社会変革や社会開発をおこなう際の究極の手段」であるとする宣言をしている。また、IOC は1983年から、スポーツを通じて世界の健康と幸福な社会を目指す「Sport For All、以下 SFA」を宣言し、隔年で SFA 世界会議 (World Conference on Sport for All) をおこなっている。さらに国連は、1987年に体育・スポーツ国際憲章、1989年に子どもの権利条約を採択するなど、スポーツの持つ可能性を十分に理解した上で権利の向上を目指した活動をおこなっている。2015年に開催された「国連持続可能な開発サミット」では、これまでの開発課題が熟考され、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : 以下 SDGs とする)」が掲げられた。同アジェンダの中でスポーツは次のように認識されている。

スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発および平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。⁽¹⁾

1990年代まではスポーツはぜいたくなものとして認識され、開発を考える際に退けられる傾向にあった。開発途上国のスポーツ事業に資金を費やすことは、政府や国際開発機関にとっては再考する価値もない選択肢であった [Eekeren 2006:23]。その後、長い年月をかけて、「スポーツを通じた開発」概念に対する主要な変化と浸透が国レベルと国際レベル双方において生じた。オランダは、「スポーツを通じた開発」の分野における先駆者であり、1998年には「スポーツを通じた開発」に着目した政策をはじめてうち出した。現在では、多くの国際的な団体や国家が「スポーツを通じた開発」の分野に関わる活動をおこ

なっている。例えば、ケニアでは、スポーツを通じてルールを遵守するような規範を植えつけながら、若者たちを社会に参画させるというかたちで、現地の人々との関係を新たに構築していった活動が1989年に始まった。国連環境計画（United Nations Environmental Programme:以下、UNEPとする）で活動していたカナダ人の1人が、首都ナイロビ近郊のスラム街で人気が高かったサッカーに目をつけ、現地の青年たちを組織化した活動からその取り組みは始まった。不安定な生活環境の中、サッカーをおこなうのが日常的であった若者たちにとって、異国の人が持ち込むサッカーのやり方は新鮮であった。通常のサッカーのリーグ戦での試合結果で獲得できる勝ち点のほかに、清掃活動を通じて地域貢献をおこなったチームにも勝ち点が与えられ、それがリーグ戦の順位にも反映される試みがなされた。その他にも、スポーツマンとして卓越した振る舞いをした選手には「グリーンカード」が授与された。「グリーンカード」にはポイントがあり、そのポイントは奨学金を獲得する際の査定ポイントとして換算されるものであった。この活動は、高等教育機関への進学を志す者にとって、進学資金獲得の1つの機会を提供した。現地の若者にとって、それまでにないかたちで実践された活動は瞬く間に広がり、1000以上のチームと17000名以上のメンバーから構成される青少年スポーツ組織に成長する。この活動はのちに「マザレ青少年スポーツ協会（Mathare Youth Sports Association）」として、ノーベル平和賞の候補にも挙がるようになる〔Coalter 2008:44〕。

しかし、このように世界的に「スポーツを通じた開発」のプログラムがおこなわれているなか、「スポーツを通じた開発」の支持者たちが掲げる信条は、すでにスポーツが持つ力を体感した支持者間の共通認識に基づいていることが指摘されている。したがって、熱心な支持者の主張に基づいているこの「スポーツを通じた開発」の概念を扱う際には支持者が共通認識として持っている偏向的な視点に陥る危険性を孕んでいるともいえる。中でも、既存の研究が、スポーツの開発手段としての有効性の主張、すなわち、現場からの視線を等閑した政策策定者側の論理に偏重する傾向にあったことが指摘されており〔岡田 2015:10〕、「新帝国主義⁽²⁾」や「トップ・ダウン⁽³⁾」などを想起させる「スポーツを通じた開発」の現状に警鐘を発する研究が多くみられている。

本稿では、「スポーツを通じた開発」をめぐる動向を明らかにする過程で、その概念形成の沿革を述べるとともに、既存の先行研究とそれで指摘される「スポーツを開発」の課題を明らかにする。それを踏まえたうえで、アンゴラのペナ・コミュニティにおいておこなわれた「スポーツを通じた開発」プログラムを事例として取り上げ、後に紹介する現場と住民の視点からプログラムを考察する。その考察を通して、「スポーツを通じた開発」の発展に寄与することを目的とする。

2. 「スポーツ」と「開発」の概念形成

(1) 「スポーツ」の概念形成の沿革

これまで多くの文献、論文において以下の質問に応えるべくさまざまなスポーツ理解が成されている。私たちは組織化されたスポーツにのみ着目すればよいのか、もしくは、余暇活動としてのスポーツまで視点を広げるべきなのか。チェスはスポーツに含まれるのか、また地域特有の遊びもスポーツに含むべきなのか。アイヒベルクは、スポーツは文化によって異なる相対的なものである[Eichberg 1984:100]と示した。また彼は、「スポーツはゲーム、踊り、競技、闘争、器械体操、祭典、儀式、カーニバル、舞台、健康を得るための手法、魔法、官能的表現やその他の身体的文化の形態の間を揺れ動くものである

[Eichberg 1984:101]。」とした。イライアスとダニングは、特に伝統的かつ国家的な様式の中で、スポーツ活動や遊びは文化の外形と普遍的な傾向を反映する[Elias and Dunning 1970:47]と議論している。

「スポーツを通じた開発」の領域において、「スポーツ」は競技スポーツを越える身体活動を含むものとして一般的に理解されている。開発と平和のためのスポーツに関するタスクフォース(The United Nations Inter-agency Taskforce on Sport for Development and Peace)はこのように述べている。

スポーツは身体能力の向上、精神的幸福、社会交流に繋がる全ての身体活動の様式である。これらは、遊び、レクリエーション、構造化されたスポーツ、カジュアルスポーツ、競技スポーツ、地域特有の遊びを含む。⁽⁴⁾

国際連合児童基金(United Nations Children's Fund :以下、UNICEFとする)はこの定義を以下のように発展させている。

スポーツは規則や慣習、時には競争を伴う。遊びは、特に児童の間において、楽しみを与えてくれかつ参加しやすい身体活動である。遊びはほとんどが構造化されてはおらず、大人の指導は伴わない。レクリエーションは遊びよりもより構造化されており、一般的に活発な身体的レジャー活動を伴う。遊び、レクリエーション、スポーツは全人類に普遍的な喜びや楽しさに繋がる活動である。⁽⁵⁾

この「スポーツ」の概念化は、身体能力の向上や精神的幸福、社会交流に繋がる身体活動、運動などの全てのスポーツの様式を組み入れると非常に包括的なものになる。スポーツが「スポーツを通じた開発」プロジェクト内に多くの異なった様式が存在しているのを

証明している以上、それぞれが別個の事業対象者にアプローチしていることも考えると、スポーツは形式的で構造化された活動に制限されることはない。例えば、サッカーがコミュニティ内の虐待を受けている子どもを惹きつけるための道具となることがある一方で、伝統的なスポーツと地域特有の遊びは、サッカーのような大衆スポーツでは惹きつけることが不可能な住民に対してアプローチすることや文化財を保護するためのツールとして使われることがしばしばある。すべての対象に、同じ身体活動の様式が働くのではなく、その対象にふさわしい身体活動の様式が促進剤として働くのである。

さらにいえば、あいまいで時には逆説的なスポーツの性質は軽視されるべきではない。スポーツが有する性質を十分に理解し、社会を順応的に解釈するものとしてスポーツを捉えることは重要である [Sugden 2010:260]。しかし、スポーツは前進的な側面のみではなく、後進的な側面も持っており、どちらか1つだけを有しているのではない。例えば、スポーツをすることで怪我をする可能性がある。したがって「スポーツ」とその要素を議論する際には、さまざまな観点からさまざまな段階において議論することに注意する必要がある [Alison 1986:80]。

つまり、「開発」分野でスポーツを捉える際には、各々のスポーツが持つ性質を理解し、活用することが求められる。同時に対象地域においてそのスポーツが、どのように捉えられているかを注視する必要があると考えられる。

(2) 「開発」の概念形成の沿革

はじめに、「開発」の概念の限界を定めることは簡単ではない。一見、より良い結果を生み出す興味を起こさせるような概念と思えるが、実際は複雑で多次元に渡る概念である。エスコバルによると「開発」はより多くの資源をより多くの人に還元することを意味している [Escobar 1985:91]。「開発」という概念は1961年の国連総会で、アメリカのケネディ大統領が1960年代を「開発の10年」するように提言したことで広く世に広まった。1960年代当初は、開発途上国の発展段階は経済条件の優劣によってのみ考えられており、その国の第一次産業、第二次産業、第三次産業による経済の広がりに関係しているとされた。つまり、その国の開発段階は経済的視点から、もう少し具体的な話だとGDPもしくはGNPによって規定されていたのである。しかし、開発は経済だけの問題ではなく、政治的、文化的、社会的な意味合いも同様に内在している。そして、経済だけでなく他の意味合いも考慮する概念として生まれてきたのが社会開発や人間開発である。この社会開発と人間開発は過去幾度か区別されてきた。以下、社会開発と人間開発の概念を述べる。

社会開発は広義であり、地域社会に有益な成果を生み出すもしくは地域社会に悪影響を及ぼす可能性を防ぐための活動と認識されている。詳述すると、社会開発の目的は地域社

会内のサポートシステムの汎用性を向上させることであり、また地域社会に悪影響を及ぼす可能性がある要素を未然に防ぐこと、またはその悪影響を緩和することでもある。したがって、社会開発は社会における課題を解決するための手段を持つ社会的組織、団体に焦点をあてる。

人間開発は社会開発とは異なり地域社会の住民個人を対象としており、個々人の目的を達成するための能力の向上を目的としている。国連開発計画（United Nations Development Program：以下、UNDP とする）によると、人間開発は人々の選択肢を広げる可能性のあるものと定義されている。また、UNDP はいかなる発展段階においても人々にとって3つの必要不可欠な項目に対する選択権があると論じている。1つ目が、長く健康的な生活を送ること。2つ目が、より良い教育を享受すること。3つ目が、基本的な生活を送るために必要な資源にアクセスできることである。UNDP は人々の生活の質の向上を測るために、人間開発指数（Human Development Index：以下、HDI とする）を用いている。HDI は以下の3つの指標に基づいている。1つ目が、長く健康的な生活を送れるかどうかに関わる平均余命指数である。2つ目が、より良い教育を享受できるかどうかに関わる教育指数である。3つ目が、基本的な生活を送れるかどうかに関わる GDP 指数である。

「開発」は一般的に、健康の促進と長寿、基本的な生活、人権獲得の手段の提供、公的生活から排斥され市民権を奪われた人々の権利回復、市民性に関係があるといわれている [Small 2002:41]。

以上のことをまとめると、「開発」の概念はより多くの人が豊かに生活できるようにすることを目的にすることで形成され、形成当初はそのために経済面に着目すべきだという論が主流であった。その後、経済的視点のみでは現実的に生活が豊かになるということではなかった、逆に国内での貧富の差が広がってしまうケースもあったことを背景に経済的側面だけではなく、社会的側面に焦点をあてるようになった。この過程では「開発の恩恵は社会の上層にまず届くが、それはやがて下層にも浸透していく」という「したたり効果（trickle down）」の理論の限界が指摘され、開発の恩恵が届きにくい人々-低所得者層、村落住民、女性、子ども少数民族等をターゲットとして明確に位置付けた開発戦略をとるべき、との考えが強まった。同時に、援助側の自文化中心主義から、現地文化の尊重への転換が模索されるようになっていった [荒木 1995:10]。そして、社会開発に比べて、より人間個人に焦点をあて、人の潜在的な可能性を広げることも目的とした人間開発が主流になっていった。現代においての人間開発の考え方は主流であり、後述する「スポーツを通じた開発」の考え方においても関連があることが読み取れる。

しかし、今日においても「開発」を考える際に注意すべき、熟考すべきことは多々存在している。ムワンガは、これらの開発の概念形成が北半球の覇権国家内で起きたパラダイ

ムの結果であり、「スポーツを通じた開発」の概念形成においても北半球の国家が同様に覇権的立ち位置に立つことを危惧している。また、ムワンガは「近代化」は支配的かつ有力な開発手法の1つであるが、そのような開発思考は世界を後進的なより望まれない社会と発展的な望まれる社会の2つに二分することを意味していると述べている。このような考え方は、途上国に近代化を強いることを助長してしまう可能性がある。

3. 開発人類学的視点からみた新しい開発のパラダイム⁽⁶⁾

ノランによると、現在の開発のパラダイムは自文化中心主義的であり、開発途上国の現実に大きくそぐわないものである〔ノラン 2007:261〕。開発援助においては、1つのプログラムモデルが対象地域のすべてに適用されるわけではないこと、また、世界の金融資本から生まれた政策は、貧困と不平等の問題への持続可能な対応原理としては効果を発揮しないことが明らかになった。貧困問題を解決する試みは、文化が特殊的であり多様な文化が存在しているという視点が抜け落ちていた。新しい開発のパラダイムの基本前提として、開発を成功させるために学ぶべきことは、どこか1つの文化体系に含まれているのではなく、複数の文化体系間の対話と相互作用の中に見いだされるということである。

ノランは、この視点に立った際に、新しい開発のパラダイムの構成要素として、表1の4つをあげている。

表1 新しい開発のパラダイムの構成要素

現場と住民	既存の開発の技術屋的視点を、現場とそこの住民を中心とする視点に変わる必要がある。開発計画のモデルとプロセスのなかに、地域の文化を統合させなければならない。また、地域の資源を計画の実行のために活用する必要がある。
プロセス	開発プロジェクトへの参加は、1つに制限されるべきではなく、多様な形態をとることが可能であり、現地の状況が求めるものに合わせるべきである。参加のプロセスにおいて、利害関係者の能力は高められ、現地の住民が未来の出来事をよくコントロールできるようにならなければならない。
持続可能性	1つは環境が持続可能であることが必要である。もう1つはプログラムの体制と成果が制度化される、ないしは持続することが求められる。短期の成果が出るよう、プロジェクトを設計することを目指すのではなく、長期的に将来を見据えた際に発生する問題を解決できるよう設計する必要がある。
学習	開発に携わる利害関係者は学習志向になるべきである。その開発モデルによって、いかに、なぜ成果を得たか、また将来の成果を改良するために学習結果をどう活かすのかを理解するべきである。特に開発援助機関にとって、学習志向はプロセスと実践を着実に改善することと、過去の経験から学び教訓を記憶することを可能とする。

(〔ノラン 2007:261〕より筆者作成)

以上の4つの構成要素を考えた際に、開発プロジェクトは計画と成果だけでなくそのプロセスにも焦点があてられるようになる。特に、現地の住民を、プロジェクトとともに運営するパートナーとして捉える方法が用いられていくであろう。同時に、新しい分野の活動を展開していくことができるように、住民の能力を向上させることが重視される。

本稿は、第3章において、アンゴラにおいておこなわれた「スポーツを通じた開発」プログラムを事例として取り上げ、分析をおこなう。その際に、表1の新しい開発の構成要素の4つ、特に現場と住民の視点を用いる。

4. 研究方法

本稿では国際開発、スポーツ、「スポーツを通じた開発」に関する文献、統計資料、学術論文、インターネットから得られる情報に基づいて論述する。

第2章 「スポーツを通じた開発」をめぐる動向

1. 国連機関の「スポーツを通じた開発」に関する動向

(1) 1952年～1994年 国際開発の領域におけるスポーツの登場

スポーツを国際開発事業の分野に導入したのは、国連教育科学文化機関（United Nations Educational Scientific and Cultural Organization：以下、ユネスコとする）である。ユネスコは、1945年に教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和の実現と福祉の促進を目的に国連の専門機関として設立された。ユネスコによるスポーツに関連した最初の取り組みは、1952年のユネスコ第7回総会において、教育部門に体育・スポーツ関連セクターを設けたことが挙げられる。スポーツの持つ特異性に着目し、青少年の健全育成の手段として採用したのは、国際協力をおこなう機関としてはじめての試みであった。その後ユネスコは、1976年に「体育・スポーツ担当大臣等国際会議（Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport：以下、MINEPSとする）」の第1回をフランスのパリで開催した。このMINEPSでは、教育の権利と人権、個人の育成を考える際に、体育・スポーツの国際レベルにおける開発戦略が必要であるとの認識に基づき、適切な政策の推進、それをおこなうための情報交換を目的としていた。さらにユネスコは、1978年の第20回総会において、世界的規模でのスポーツ・フォー・オール（Sport for All：以下、SFAとする）運動を通じて、体育・スポーツを推進することを目的に「体育・スポーツ国際憲章」を採択した。

表2 体育・スポーツ国際憲章

第1条	体育・スポーツの実践はすべての人にとって基本的権利である。
第2条	体育・スポーツは、全教育体系において生涯教育の不可欠な要素を構成する。
第3条	体育・スポーツのプログラムは、個人および社会のニーズに合致しなければならない。
第4条	体育・スポーツの教授、コーチおよび行政は、有資格者によっておこなわれるべきである。
第5条	十分な施設と設備は体育・スポーツに不可欠である。
第6条	研究と評価は体育・スポーツの発展に不可欠の要素である。
第7条	体育・スポーツの倫理的、道徳的価値の擁護は、すべての人びとが不断に配慮しなければならない。
第8条	情報および資料は体育・スポーツの振興を助ける。
第9条	マスメディアは体育・スポーツに積極的に影響を及ぼすべきである。
第10条	国家機関は体育・スポーツにおいて主要な役割を果たす。
第11条	国際開発は体育・スポーツの全般的で十分に均衡のとれた振興に不可欠である。

(ユネスコホームページ「体育・スポーツ国際憲章」より筆者作成)

本憲章の第1条では、「体育・スポーツの実践は、すべての人にとって基本的権利である」としており、この部分は後の体育・スポーツ研究の中で「スポーツ権」と呼ばれている。また、第11条では、「国際開発は体育・スポーツの全般的で十分に均衡のとれた振興に必要不可欠である。」との記載があり、はじめてスポーツと国際開発の関係が明確化された。この第11条の3項においてこのように述べられている。

世界共通語としての体育・スポーツにおける協力と相互利益の追求を通じて、すべての諸国民は、恒久平和、相互尊重、および友好の維持に貢献し、国際問題解決のための好ましい環境を作り出すであろう。

スポーツを通じた協力関係の構築が、間接的に国際問題の解決に繋がるということが文章化されたことがわかる。

また、ユネスコはこの第20回総会において、体育・スポーツ国際委員会（Inter-Governmental Committee for Physical Education and Sport:以下、CIGEPSとする）の設立も宣言している。CIGEPSは、1平和実現のためのスポーツの重視、2学校と社会の中での恒久的教育システムにおける体育とスポーツの発展、3文化、環境、男女平等、社会差別撤廃の領域においてスポーツが持つ重要性の認識、4体育とスポーツの地域・国別プログラムの開発、5体育とスポーツ開発のための国際基金による資金の獲得の5つを活動の柱に、30カ国からなる委員が議論している。さらに、ユネスコは1984年に、IOCと協力し活動を開始している。また1988年には、104の加盟国の代表としてIOCや複数のNGOを集めてMINEPSIIをモスクワで開催した。MINEPSIIでは、MINEPSIの課題であった、体育・スポーツの国際枠組みの構築により、スポーツの発展を目指すのみでなく、ドーピング問題などの副次的に発生する弊害や課題に関して議論された。この会議では、特にUNDPの事業内での体育・スポーツの取り扱いを議論した。UNDPは開発途上国の経済・社会開発の中心的役割を担うため、スポーツの領域に特に焦点をあててはいなかったが、この提案が契機となり、体育・スポーツと国際開発を考える際に重要な役割を果たす機関の1つとなった。

つまり、1952年のユネスコ第7回総会において、教育部門に体育・スポーツ関連セクターが設けられ、スポーツの持つ特異性に着目し、青少年の健全育成の手段としてスポーツを捉えたことに、「スポーツを通じた開発」の概念が、当時は明確に概念化されてはいなかったが、今後国際的に価値が認められ、認識されていく源泉を見て取れる。また、1978年の第20回総会において、「体育・スポーツ国際憲章」を採択し、スポーツと国際開発の

関連を明確化した。その後ユネスコは、IOC、UNDPなどの他の国際機関と連携を強めながら、スポーツを開発の領域において活用することの重要性を普及していった。

(2) 1995年～2000年 「スポーツを通じた開発」の国際的価値の形成

この時期は環境問題が地球規模で拡大していった時代でもあり、環境の領域においてスポーツが活用されはじめた時期でもある。例として、UNEPにおけるスポーツに関連した活動を取り上げる。UNEPは、1972年6月、ストックホルムで「かけがえのない地球」をキャッチフレーズに開催された国連人間環境会議の提案を受け、同会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議に基づき設立された。UNEPは、人の生命と福祉のために環境の質を現在から将来に亘り保護し拡大するための国際協力を進めるため、7つのサブプログラム（気候変動、災害・紛争、生態系管理、環境ガバナンス、化学物質・廃棄物、資源効率性、環境レビュー）を中心に活動をおこなっている。その内容は、政策を含む国際協力、国連システム内における環境政策等の調整、環境レビュー、科学及びその他の専門団体と協力した情報の分析・提供、環境施策を実施するための途上国の能力形成等の支援を含む。

UNEPによるスポーツ関連の活動は、1 スポーツ活動における環境への配慮の推進、2 スポーツ人気を利用し若い人たちの環境意識の促進や環境への尊厳意識の向上を図る、3 オリンピックゲームのための環境ガイドラインの普及の3点を目的におこなわれている。具体的には1994年に、IOCと協力合意を結び、「スポーツと環境委員会」を発足させた。また、2000年シドニー五輪の「夏季オリンピック大会に向けた環境ガイドライン」を制定した。

また、1995年から2001年の間で隔年実施されていた「スポーツと環境の世界会議」の1997年会議では、「スポーツと環境マニュアル」、1999年会議では、「スポーツと環境のアジェンダ21」を定めている。この「スポーツと環境委員会」の発足されたことが、環境の領域においてスポーツが導入されはじめた契機であったといえる。

この時期ユネスコは、IOCと1998年に正式な協力同意を締結し、1 平和文化、2 芸術と文化、3 体育教育とオリンピック理念、の3分野における協力を約束した。1999年には、両機関が合同で「スポーツを通じた平和社会の実現」への活動を先導することを宣言し、

「平和文化のための教育とスポーツの世界会議」を共催した。本会議には、UNDP、UNEP、世界保健機構（World Health Organization:以下、WHOとする）、国連食糧農業機関（United Nations Food and Agricultural Organization）、国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees:以下、UNHCRとする）、国際労働機関

（International Labor Organization）、万国郵便連合（Universal Postal Union）、世界気象機関（World Meteorological Organization）、国際電気通信連合（International

Telecommunication Union) にユネスコを加えた機関と世界銀行、各国政府・機関、NGO などから、約 260 名が参加した。同会議において、それまでの MINEPS や CIGEPS での議論を再確認し、各援助機関が歩調を合わせたスポーツを活用した開発を実施する起点となる大規模な会議となった。また、2000 年を「平和の文化のための国際年 (International Year for the Culture of Peace)」と定め、複数の国連機関や開発団体の積極的な参与を求めた。同時に、21 世紀に向けた「スポーツを通じた開発」の基礎ともなる新たな概念が、平和文化のための教育とスポーツの世界会議の声明として提示された。また、ユネスコは 1999 年 11 月、国際スポーツ科学体育学会連合会 (The International Council of Sport Science and Physical Education : 以下、ICSSPE とする) や IOC との共催で「世界体育サミット」を開催した。このサミットには、政府代表者、政府間および NGO、研究機関からの代表として、80 カ国から 250 人を超える代表者がドイツのベルリンに集まった。このサミットでは、スポーツの心理的効果や社会的貢献、スポーツによる健康促進などに関して議論が交わされ、生涯にわたる過程での体育とスポーツの重要性に対する認識を強化するものであった。

また、ユネスコは 1999 年 12 月に、ウルグアイのプンタ・デル・エステで第 3 回体育・スポーツ担当大臣等国際会議である MINEPSIII を開催した。この会議では、過去の MINEPSI、MINEPSII の講評がおこなわれ、今後の課題を明らかにする一方、過去に採択された「体育・スポーツ国際憲章」や「オリンピック憲章」との関連から、スポーツの新たな活用に関して議論された。この議論は、体育・スポーツそのものの発展やその弊害に関する議論に加えて、スポーツの手段としての活用による国際社会への貢献、国際開発の視点からのスポーツに焦点があてられた。最終的に、この MINEPSIII では「プンタ・デル・エステ宣言」が採択された。

表 3 プンタ・デル・エステ宣言

Commission 1	持続可能な経済発展と体育・スポーツの貢献
Commission 2	体育とスポーツ、それは教育への権利の統合的な部分であるとともに、基礎的な要素であり、生涯教育の過程である。
Commission 3	国家的、地域的、国際的レベルでの体育・スポーツの分野における新しい形の協力と協議 1 スポーツにおける倫理的行動 2 MINEPSIII の勧告を実行するのを援助する構造 3 インフラ整備と設備 4 開発途上国への支援 5 スポーツと体育の促進

([日本体育学会学校体育問題検討特別委員会 2002:201-209] より筆者作成)

特に、Commission3の「国家的、地域的、国際的レベルでの体育・スポーツの分野における新しい形の協力と協議」の項目の中の4つ目には、開発途上国への援助が掲げられており、主に小学校と中学校における、体育・スポーツの先進国と開発途上国の乖離を少なくする事を目指しているユネスコの取り組みが期待されていた。このプンタ・デル・エステ宣言が提唱されたことで、各国大臣は、体育・スポーツが生涯教育や人間的・社会的発達の過程における不可欠な要素であり、重要であることを認識している。

また、具体的な動向としては、国際サッカー連盟（Federation International Football Association：以下、FIFAとする）は「サッカー版ODA」ともいえる「Goalプログラム」を1999年から展開する。それまでのプログラムがFIFA本部によって運営されていたのに対し、「Goalプログラム」では各国のサッカー協会に資金を提供する方法で、それぞれの協会としての自覚を促し、資金の持続的な活用計画を自発的に考えるような方法を採用した点が特徴である。現地のニーズを包括的に捉えながら、世界各地へ向け展開されてきている動向からすると、FIFAによる開発途上国支援が本格的に始動されたと言ってよい。1999年には、各地の紛争問題や民族間の衝突を若年層世代からの解決するのを目的に、草の根レベルからサッカーを通じてアプローチする新たな連携が開始される。同年、FIFAはヨーロッパサッカー連盟（Union of European Football Association）、UNHCR、UNICEFとの共同のもと、難民の子どもたちに対して、1万個のサッカーボール、ミニゴールなどを含む種々のサッカー用品を難民キャンプの子供たちに届ける活動を展開し、同時に、UNICEFやユネスコ、WHO、UNDPなどと共同しながら、子どもの権利や健康、身体活動やワクチン接種キャンペーンなどを支援する活動も開始する。

この時期における特徴として、スポーツを国際開発の領域でいかに活用できるのかとの議論がかわされてきたのは、ユネスコの功績が大きいということがあげられる。ユネスコは継続的に他の国際機関や政府と共同に研究をおこなってきた。また、UNEPやUNDCPなどの機関が、それぞれの機関の目的に沿ったスポーツを通じた活動を展開してきたことも特徴の1つとして挙げられる。UNEPなどは、一見スポーツと関連がないと思われる環境の領域において、スポーツというツールを活用しようと試みた。

前述したように、開発途上国におけるスポーツを活用したプロジェクトが注目され、国際開発に対するアプローチのひとつとしてのスポーツが期待を集め始めたという点で、1990年代後半は、21世紀初頭に到来する本格的な「スポーツを通じた開発」の展開を目前に控えた萌芽期であるといえる。ただ、その時点では、各援助機関と繋がりがあるFIFAなどの少数のスポーツ連盟を中心として個々のプロジェクトが結びつき、開発プロジェクトにおけるスポーツの明確な活用方法を持っていなかった。貧困問題を対象に、そこにスポーツを人を集めるためのツールとして利用することが多く、開発目標達成に、スポーツが

有効な手段になる、という明確かつ論理的構想は持ちえていなかった。つまり、1990年代後半は、「スポーツを通じた開発」の概念化が進められ、国際的に価値が認められはじめた時期とであると同時に、開発目標達成にスポーツがいかに貢献できるか、という疑問に対する明確な答えが求められはじめた時期であるといえる。

(3) 2001年～現在 「スポーツを通じた開発」の発展

はじめに、この時期の国連のスポーツに関する動向として注目したいのは、2001年に開発と平和のためのスポーツに関するタスクフォース（The Sport for Development and Peace International Working Group:以下、SDPIWGとする）が国連に設置されたことである。

SDPIWGは、開発領域における手段としてのスポーツの活用、活用実践モデルの構築、さらにはその具体的なプログラム策定や評価方法を検討することを目的に設置された。また、所属する各機関がそれぞれに異なる目的のもとに実施する「スポーツを通じた開発」事業の経験を蓄積し、連携を図ることも目標としている。スポーツの活用可能性を探ったこの専門部会は、2003年に「開発と平和を後押しするスポーツ：MDGsの達成に向けて（Sport for development and peace：Towards achieving the Millennium Development Goals）」と題する政策文書を公表し、その中で、MDGs目標に関するスポーツの効果を検討し、「スポーツを通じた開発」に関する今後の動向の新たな方向付けをおこなった。この方向付けがきっかけとなり、2003年11月の国連総会における「教育を普及、健康を増進、平和を構築する手段としてのスポーツに関する決議（Sport as a means to promote education, health, development and peace）」の採択へと結びついていく。また、SDPIWGの大きな活動の成果としては、「第1回スポーツと開発国際会議（the 1st Magglingen Conference on Sport and Development）」を開催し、「マグリッゲン宣言」を採択したことである。この「マグリッゲン宣言」では、「スポーツと遊びに接するのは人間の基本的権利であり、スポーツを通じて開発、平和、教育、健康を促進することを全ての関係者に求める」ことが謳われている〔安倍 2006:25〕。その後、2005年12月には70カ国から400名を超える参加者によって「第2回スポーツと開発国際会議（the 2nd Magglingen Conference on Sport and Development）」も開催している。この際も、教育、健康、開発、平和を創造する手段として、スポーツを活用することを強調しているが、特に活動を実施する際の「スポーツを通じた教育と健康のしつの向上」「貧困の撲滅」「平和と社会的寛容の促進」を柱とした「マグリッゲン実施要項2005」が参加者によって採択されたことが意義深い〔安倍 2006:26〕。

このようなSDPIWGの積極的な取り組みもあり、2003年11月には、「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」が国連決議58/5として採択され、2005年を「スポーツと体育の国際年」と制定した。

表4 教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ

1.	政府、国連、および計画、適切な場合には専門機関、ならびに、スポーツ関連の機関に対し、以下を呼びかける。 a.開発プログラムや政策を推進する際、すべての人々にとってのスポーツと体育の役割を促進し、健康に対する認識、物事を成し遂げる精神および文化とのつながりを強めるとともに、集団的な価値観を定着させること。 b.国連ミレニアム宣言に含まれるものをはじめ、国際的に合意された開発目標、および、開発と平和というより幅広い目標実現に向けて貢献する手段の一環として、スポーツと体育を位置づけること。 c.平和の文化、社会的平等および男女平等を促進し、対話と調和を提唱するために、スポーツと体育が連帯と協力の機会を作り出せるよう、集団的な取り組みを図ること。 d.経済と社会の発展に向けたスポーツと体育の貢献を認識し、スポーツ基盤の整備と復興を奨励すること。 e.各地でのニーズ評価に基づき、健康、教育、社会と文化の発展のための手段として、スポーツと体育をさらに促進すること。 f.補完性を確保し、スポーツと体育をあらゆる人々にとって身近な存在とするため、家庭、学校、クラブ/リーグ、地域社会、青少年のスポーツ団体、政策決定者、さらには一般市民や民間を含むあらゆる関係者間で、協力とパートナーシップを強化すること。 g.才能のある青少年が、安全と身体的・道徳的健全性への脅威を受けることなく、その運動能力を高められるようにすること。
2.	政府、国際スポーツ団体およびスポーツ関連組織に対し、あらゆる学校レベルでおこなわれている教育と矛盾しないパートナーシップ構想と開発プロジェクトを策定、実施し、ミレニアム開発目標の達成に貢献するように促す。
3.	政府および国際スポーツ団体に対し、開発途上国、特に後発開発途上国と小島嶼開発途上国が、スポーツと体育に関する能力育成についておこなう取り組みを支援するように呼びかける。
4.	国連に対し、スポーツ組織、スポーツ協会、民間を含め、幅広い利害関係者との戦略的パートナーシップを確立し、開発のためのスポーツプログラムの実施を支援するよう促す。
5.	政府と国連システムに対し、特に国家、地域および地方レベルで、積極的な参加を通じて市民社会を関与させ、対象者に声が届くようにすることで、コミュニケーションと社会的流動化のためにスポーツを用いる新しい画期的な方法を模索するよう促す。
6.	すべての関係者が国際スポーツ団体と密接に協力し、「よい実践の規範」を策定する必要性を強調する。
7.	政府に対し、あらゆるスポーツ活動について、国際ドーピング防止条約の策定を加速させるよう呼びかけるとともに、国連教育科学文化機関に対し、関係するその他国際・地域機関と協力して、このような条約策定の調整を図るよう要請する。
8.	教育、健康、開発および平和を促進する手段として、2005年を「スポーツと体育の国際年」と宣言することを決定するとともに、政府に対し、その意欲を強調するためのイベントを開催して、スポーツ選手の支援を求めるよう呼びかける。
9.	事務総長に対し、本決議の実施、ならびに、国家および国際レベルで2005年の国際年を祝うためのイベントの準備状況に関し、「スポーツと体育の国際年」と題する検討細目の下で第59回総会に報告をおこなうよう要請する。

(国連ホームページ「国連総会決議2005年『スポーツと体育の国際年』より筆者作成」)

その制定目的は、教育、健康、開発、および平和を促進する上で体育・スポーツが果たす重要な役割について、国際社会の理解を高めることとしている。この国連決議では、人々

の健康、国際開発、国際平和、経済開発、地域開発、MDGs達成といったあらゆる領域において、スポーツと体育の役割が定められている。特にこの決議では、「1.政府、国連、その基金および計画、適切な場合には専門機関ならびに、スポーツ関連の機関に対し、以下を呼びかける。」の中のfの項目にあるように、政府や国連だけではなく、家庭、学校、クラブ／リーグ、地域社会、青少年のスポーツ団体、政策決定者、さらには一般市民や民間を含むあらゆる関係者間で、協力とパートナーシップを強化していこうとしていることにも注目したい。また、3の項目には、政府および国際スポーツ団体に対し、開発途上国へのスポーツと体育に関する能力育成への支援を呼びかけていることも重要なことである。国連にとっての現在や未来へのスポーツの位置づけの高さや期待というものがこの決議では理解できる。

そして2005年の「スポーツと体育の国際年」は、賛同した70カ国で、活動が計画・実行され、何千ものプロジェクトが世界中で実施されたことで、教育、健康、開発、平和の一躍を担うスポーツや体育が確立されるようになり、それ以外の52か国でも、国際年に関係する国際会議や地域会議などの記念行事が開催されている〔安倍 2006:29〕。このような数多くの先駆的な活動は、スポーツと体育がスポーツ組織、アスリート、国連機関、開発機関、政府、NGO、スポーツ産業、研究機関、メディアなどといったすべてのスポーツ関係者を、開発と協力において団結させることに成功したと考えられる。

さらに、2009年と2011年には「スポーツ・平和・開発に関する国際フォーラム」が開催されている。このフォーラムは、IOCが主催し、第1回は国際オリンピック休戦基金と、第2回は国連平和と開発のためのスポーツ事務所（United Nations Office on Sport for Development and Peace：以下、UNOSDPとする）と共同で実施している。このUNOSDPは国連事務総長の特別顧問の指揮のもと、スポーツ振興を促進することでより良い社会に変革できるように、国連の各組織を導いたり調整したりする国連機関のことである。第2回のフォーラムに参加した各国政府関係者、国際競技連盟、各国オリンピック委員会（National Olympic Committee：以下、NOCとする）、NGO、研究者ら約350名を前に、潘基文国連事務総長は、「スポーツを通じた平和と開発」に関するIOCの業績を述べ、スポーツがMDGs達成のための有効なツールであることを確認し、社会の発展と平和構築・維持活動にスポーツの力が重要であることを指摘している。この他、IOC、国際競技連盟やNOC、NGO、WHOやUNICEFといった関係国連機関によるプレゼンテーションもおこなわれ、平和構築・維持活動、コミュニティ開発のツールとしてスポーツを活用しているさまざまなプログラムが紹介された。このように国連機関や国際スポーツ組織は、スポーツの持つ平和や開発の効果を強く認識すると共に、相互の連携を強化する方策を模索した。この第2回フォーラムでは、表4のようなスポーツ・平和・開発に関する10項目の提言が採択され、各

国政府、国連組織、スポーツ界、NGOら全ての関係者に対して未来に向けたアクションを呼びかけた。

表5 スポーツ・平和・開発に関する国際フォーラムにおける提言

＜提言＞	
このフォーラムは：	
1)	平和と開発に向けたスポーツを推進するにあたり、オリンピック・ムーブメント、各国政府、国連諸機関、市民社会のパートナーシップを強化するよう呼びかける。
2)	全ての関係者に対して、社会の発展と平和構築にとっての有効なツールであるスポーツをより一層活用し、ミレニアム開発目標達成に向けた包括的な取組みにスポーツを取り入れるよう勧告する。
3)	国連加盟国に対して、長期的に持続可能でコストのかからないスポーツ・プログラムを導入していくことを念頭に、草の根活動のシナジーを強化し、コミュニティ支援の充実と社会的資源の有効活用を要請する。
4)	各国、特に援助国の政府及び国際組織に対して、スポーツを開発援助（ODA）の対象とするように勧告する。また、国連システムに対して、人間開発指数（HDI）の指標にスポーツあるいは学校体育へのアクセスを加えるよう勧告する。
5)	各国政府が質の高い体育授業の導入とスポーツ・フォー・オールの推進により多くの支援をおこなうこと奨励する。
6)	社会開発と平和構築にとって戦略的に重要なパートナーであるビジネス・セクターや国際・地域金融機関とのより緊密な協力関係の必要性を強調する。
7)	社会経済の発展におけるスポーツの影響を評価し、モニタリングする共通のツールを増強し、同分野における科学的根拠を増やし、優れた実践を押し進めるためにより多くの学際的研究がなされるよう呼びかける。
8)	IF、NOC、その他のスポーツ団体に対して、政府関係機関、民間セクター、一般社会の組織等と協力して、社会の発展と変革のパートナーとしての活動を強めるよう勧告する。
9)	持続可能なレガシーを生み出す経済発展を目的として、IFによる世界規模のスポーツ・イベントの開催を奨励する。
10)	国連加盟国に対して、IOCと共に、2012年ロンドン・オリンピック・パラリンピック競技会に向けて発効されるオリンピック休戦（Olympic Truce）に協力し、個々であれ集団であれ、この理念に従うよう要請する。また、国連憲章の目的と原則に従って、全ての国際紛争が平和的に解決されるよう努力することを要請する。

（国際スポーツ研究・交流センターホームページより筆者作成。）

特に、各国政府間での「スポーツを通じた開発」という視点でみると、4つめの提言の「各国、特に援助国の政府及び国際組織に対して、スポーツを開発援助（ODA）の対象とするように勧告する。また、国連システムに対して、人間開発指数（HDI）の指標にスポーツあるいは学校体育へのアクセスを加えるよう勧告する。」という内容は注目しておきたい。

2009年、2011年の「スポーツ・平和・開発に関する国際フォーラム」に引き継がれ、より多くの国連機関・各国政府・国際スポーツ組織が、平和と開発の上でのスポーツの重要性を一層強く認識し、国際的な共同行動を強化しようとしている時期とみることができる。

21世紀に入り、開発問題とスポーツがこのように急速に接近し、国連内に「スポーツを通じた開発」に関する特別委員会が設立された事情には2つの背景を指摘できる。ひとつは国家のような組織による開発援助の非効率性や限界性が顕現してきた事態であり、2つ目は、MDGsが設定され、2015年までに達成すべき目標が明確化されてきた情勢である。1980年代の構造調整の時代以降、政府やその外郭団体が縦割りに存在する国家のような制度よりも、もっと小回りの利くNGOのような組織が開発援助の中心的アクターとして台頭する。そこに、リバーモアが指摘する、非政治的手段(non-political)や価値中立的種類(value-neutral manner)といったスポーツの特有さ [Levermore 2010: 228] も相まって、通常なら敬遠されてしまうオーソドックスな開発プロジェクトでも、現地の人々が親近感を覚える可能性があるスポーツ・プロジェクトなら参加しやすいのではとの期待が高まり、スポーツへの関心が増した。行政機構となかなか繋がらない地域でも手を差し伸べられる、このスポーツのアウトリーチ性は、開発の領域にスポーツを活用する「スポーツを通じた開発」の機運に加勢する結果をもたらす。

このように、21世紀初頭において、人間開発や平和を構築していくうえで、スポーツの果たす役割の大きさが世界的に喚起されていく。この動向は国連のスポーツへの取り組みを、「開発アプローチ」のひとつとして明示的に転換させる。それまで「身体活動(physical activity)」や「みんなのスポーツ(sport for all)」という言葉が国連文書において多く使用されていたのに対して、「開発のためのスポーツ(sport for development)」や「スポーツと開発(sport and development)」、あるいは「スポーツを通じた開発(development through sport)」などの言葉が主要な言葉として置き換えられ、その結果、「余暇活動」や「健康増進」の領域内で認識されることが多かったスポーツが、開発にアプローチするためのひとつの手段へと概念的に転換することになったのである。

以上、国連に関する「スポーツを通じた開発」の動向をみてきたが、その概念は1990年代から2000年代において、以下の要因によって具体的に形成された。その要因とは、この時期に政治家や政策立案者から、スポーツの社会的意義がだんだんと評価されるようになってきたことである。徐々にスポーツが開発を考える際のインスピレーションの源泉だけでなく、社会問題に対する有効な解決策になり得ることが認識されていった。スポーツは、開発もしくはより良い世界構築のためのツールを担う可能性があるという傾向がみられるとも言われている。このように、スポーツが持つ可能性が国際的に認められるようになったことが要因である。

2. 「スポーツを通じた開発」の現状

(1) 「スポーツを通じた開発」の概念化における研究

「スポーツを通じた開発」の概念形成は論理段階だけでなく、それを基に実際に行動する際に明確な概念を使用する必要があることが同様に課題として残る。その課題を解決するためにも、以下の概念にも触れておく必要がある。さまざまな先行研究の中で「スポーツを通じた開発 (development through sport)」、「開発におけるスポーツ (sport in development)」、「スポーツと開発 (sport and development)」、「変革のためのスポーツ (sport for change)」、「スポーツ開発 (sport development)」などの概念が交換的に用いられている。この中で、「スポーツを通じた開発」、「開発におけるスポーツ」、「変革のためのスポーツ」、「開発のためのスポーツ」の4つの概念は類似しており、「スポーツと開発」、「スポーツ開発」の2つの類似している概念とは一線を画していると考えられる。そこで、前者4つの概念を代表して「スポーツを通じた開発」を使用し、後者2つの概念を代表して「スポーツ開発」を使用する。以下において、「スポーツを通じた開発」の概念化をおこなう過程で「スポーツ開発」との違いを明瞭にしていく。

国際開発におけるスポーツを扱う際、スポーツを捉える視点や活動は多様な内容であり、コールターによって焦点化されてきた。コールターによると「スポーツ・プラス (sport plus)」とは、ジェンダー、HIV/AIDSや健康促進に対する啓発活動のような開発プロジェクトと連動しつつも、関心の中心は参加層の拡大や技術向上といったスポーツ振興にある活動を指す。それとは異なり、スポーツを参加を促すツールとして捉え、そこに集まってきた人々にさまざまな啓発活動をおこなうのを主な目的とする活動を「プラス・スポーツ (plus sport)」とした [Coalter 2007:71 2008:47-48]。

「スポーツ・プラス」とは開発事業や計画がスポーツを提供することに重きが置かれていることを意味する。一方で「プラス・スポーツ」は社会的問題もしくは開発問題を対象にすることに始まり、それらの問題に立ち向かう手段としてスポーツを使用するという意味である。つまり、スポーツ開発は「スポーツ・プラス」の考え方と対応しており、スポーツを通じた開発は「プラス・スポーツ」の考え方と対応しているといえる。また、FIFAが展開する開発途上国のサッカー環境の整備を目的としたプログラムは、サッカーという種目の発展を主な目標としているので「スポーツ・ファースト (sport-first)」と呼ばれたりもする [Levermore 2008:67]。

また、これを受けエンゲルハートは、「スポーツ・プラス」の考え方に基づく「スポーツ開発」と「プラス・スポーツ」の考え方に基づく「スポーツを通じた開発」の目的はまったく別のものに思われるかもしれないが、両者は同時に機能しないわけではないと述べている。「スポーツ開発」も「スポーツを通じた開発」も、対象に対する有効的な介入と

計画にそっておこなわれるスポーツへの参画に焦点を当てている。つまり、両者は相互交流を通して生きることをより意味のあるものにするを目的としている点で共通している。

こうした「スポーツを通じた開発」プロジェクトは2008年時点で255の活動があり、そのうち93%が2003年以降に開始されている[Levermore 2010:224]。ハイハーストは、そのプロジェクトを、1草の根レベルでの活動、2コミュニティを基点としたスポーツの参加機会を拡大する意図、3スポーツ実践を通じたMDGsへの貢献の3つに集約できるとしている[Hayhurst 2009:206]。また、レバーモアは、スポーツが関与しうる開発プロジェクトにおける事業目標の側面を重視して、「スポーツを通じた開発」の領域を表1の8つに分類する。リバーモアはスポーツを通じた開発の達成目標に応じた、より脱凝集した取り組みに基づいた分類を提案している。紛争解決と異文化理解や教育による意識改革、一般的な幸福、経済成長や貧困救済などが達成目標に挙げられ、それらをもとに分類をおこなった。

表6 リバーモアによる「スポーツを通じた開発」領域の分類

領域1	健康者と障がい者の個人開発(教育を通じたエンパワメントの強調)
領域2	健康促進、健康意識の啓発と疾病予防
領域3	ジェンダー格差の是正
領域4	社会的統合(コミュニケーションと社会参画を通じて)
領域5	平和構築と紛争予防・解決
領域6	災害後の精神的軽減
領域7	経済開発(インフラ整備を含む)
領域8	政策課題に対する啓発活動(特にスポーツ産業による児童労働や肥満対策、人権啓発活動との結びつき)

([Levermore 2008:58-59] より筆者作成)

また、キッドによると、19世紀後半、社会秩序を乱しかねない労働者を馴致しようと、民衆娯楽や伝統行事を「非文明的」であるとして抑圧し、それに代わる「合理的な」レクリエーションを推奨した「合理的娯楽 (rational recreation)」による社会統制や、子どもたちが安心できる遊び場の整備を目的とした20世紀初頭のアメリカにおける「プレーグラウンド・ムーブメント (playground movement)」などにも、社会開発とスポーツの接続性をみつけられる[Kidd 2008:371]としている。

(2) 「スポーツを通じた開発」のプログラムモデル

以上、「スポーツを通じた開発」の概念形成の沿革を探り、その目的としていることや、抽象的ではあるが「プラス・スポーツ」と「スポーツ・プラス」の考え方を内包していることを明らかにした。また、「スポーツを通じた開発」が影響を及ぼしうる領域の分類も紹介した。ここでは、イーケレンが提唱する「スポーツを通じた開発」のプログラムモデルを紹介する。

イーケレンによると、スポーツは間接的に、最終的な開発目標(健康促進、児童・若者育成、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、紛争解決と平和構築、経済成長など)に影響を与える、つまり社会性を育むための他に類を見ない出発点になり得る [Eekeren 2013: 70] と述べている。

開発目標にスポーツが貢献するのには、「中間成果」が達成されなければならないとされている。これはスポーツが直接的に干渉し機能することによって達成され、達成することで社会関係資本 (Social Capital) ⁽⁷⁾の増加に繋がるとされる。「中間成果」は表6の7つの項目に分別されている。

表7 「スポーツを通じた開発」プログラムのモデルの「中間成果」

1	生活技能の向上
2	社会への参画と人々のふれあいの増加
3	新たな関係構築とロールモデル構築
4	自尊心と自信を身に付けること
5	リーダーシップ能力の向上
6	社会問題に対する理解度の向上
7	健全なコミュニティ形成

([Eekeren 2013:70-71] より筆者作成)

この目標を達成するのは簡単ではなく、いくつかの条件が必要となる。それは、「必要条件」と「支援条件」である。「必要条件」は単純にプログラムへの参加である。「支援条件」はさまざまなものがあるが、スポーツ施設・設備の提供、スポーツをおこなう際のコーチの育成、社会関係資本を生み出すための構造化された事業プログラム、計画段階で対象地域の利害関係者との密接な関係、継続的かつ主体的に活動できる対象地域の草の根団体との密接な関係、確かな証拠に基づくプログラムとモニタリングと評価方法に関する継続的な学習、指導者と参加者の安全確保と社会環境との密接な関係などが代表的な例として挙げることができる。

また、「スポーツを通じた開発」のプログラムの影響が良いものになるか悪いものになるかは、何よりもまず実際の現場でのスポーツコーチと参加者との関わりあい、いわゆる「決定的瞬間（the moment of truth）」にかかっている。「支援条件」がどれだけ整っていたとしてもこの「決定的瞬間」において、有効的な関わりあいが成されなければ意味がない。

以上のことを要約すると、「スポーツを通じた開発」のプログラムモデルは、スポーツは社会性を育む出発点の役割を果たすものという認識と、スポーツが最終的な開発目標に寄与できることを認識することから始まる。そして、プログラム対象者の参加を意味する「必要条件」といくつかの要素を含む「支援条件」が満たされることに加えて、実際の現場でのスポーツコーチとプログラム参加者との関わりあいを通して「中間成果」が達成されるようになる。最終的にはこの「中間成果」の達成により、スポーツではない何かしらの外的要因の影響を加えて、開発目標が達成されるというプロセスとなっている。

ここで着目したいのは、スポーツをおこなうことを通して直接的に平和構築やジェンダー平等、女性のエンパワーメントなどの最終開発目標が達成されるわけではないという点である。スポーツをおこなうことを通して、表6にみられる「中間成果」が達成されるということが重要であり、スポーツがいかにかこの「中間成果」を達成するのに貢献できるかが議論の中心となっている。しかしながら、具体的にどのように達成されるかといった方法論は確立されていないことが現状であり、今後検討していく課題の1つとして挙げることができる。「スポーツを通じた開発」のプログラムの1つの限界点をここに見ることができるかもしれない。

3. 「スポーツを通じた開発」の課題

1節において、国連機関の「スポーツを通じた開発」に関する動向として、各宣言や各国際会議においてなされた提言を見直すのと同時に、「スポーツを通じた開発」の概念が形成される際に、宣言・提言がどのような影響を及ぼしてきたのかをみてきた。また、2節においては、「スポーツを通じた開発」の概念化のより具体的な研究をみてきた。本節では、1節、2節の内容を踏まえたうえで、「スポーツを通じた開発」の現状と課題を紹介する。

「スポーツを通じた開発」が抱える課題として、はじめに、「スポーツを通じた開発」の実際の現場にて提供側のニーズが優先されるという論理が浮かび上がってきたという事態がある。2015年に開催されたSDGsサミットでは、スポーツがSDGs達成に向けて非常に有効な手段であると提言されたように、「スポーツを通じた開発」への期待はいまだ衰えることはない。それらの提言は、現在のスポーツと開発援助をめぐる展開の1つの到達

点を示していると言えるが、一方で、開発の実践へのスポーツの導入について、政策レベルでスポーツを通じた開発の機運に加勢する見解が主要な議論であった。その議論は国際開発の領域におけるスポーツへの注目度をあげる結果にはなったが、同時にスポーツの価値をもっぱら賞賛する傾向に偏重させ、多様な開発の現実を単純化することになった。ところが実際には、「スポーツを通じた開発」の大半が援助側主導で、現地のニーズより援助側のニーズが優先される傾向にあることが指摘されている。このように、「スポーツを通じた開発」の議論では、プロジェクトにおける「スポーツを通じた開発」を展開する側の意図とそれを受容する側のニーズとの間に大きなギャップを発生させる点についても議論がなされている。

さらには、新たな開発アプローチとして認識されている「スポーツを通じた開発」に関してさまざまな研究がなされている。近年の研究の特徴として、開発プロジェクトにおけるスポーツの有効性を過剰に捉える傾向を抑制しながら、それにより見落とされる「スポーツを通じた開発」の課題と限界を提言していることが挙げられる。スポーツが開発の現場に好影響を与え得るが、同様にさまざまな問題が存在するという視点を見逃してはいけなと議論されている。それまで「スポーツを通じた開発」をめぐる議論は、ある意味理想を語る理念型にとどまり、開発の現場においては援助側が想定する以上に多くのスポーツの受容のされ方が存在するという現実を見過ごしてきた。

また、「スポーツを通じた開発」の評価をめぐる課題も存在する。近年、費用対効果やプログラムの効果を裏付ける証拠、指針等が要求される風潮の中、他の開発プロジェクトと同様、スポーツを通じた開発に対する評価の関心も高まってきている。スポーツを通じた開発の成果をさまざまな指標から実証的に裏付ける試みだが、その評価方法に関してスポーツを通じた開発の研究が積極的になされてきた。コールターは、スポーツ自体には原因となる力や魔法のような力はなく、スポーツとは参加のプロセスなのである [Coalter 2007:90] とし、「スポーツを通じた開発」に対する評価には、従来の定量化された指標を累積的に評価 (summative evaluations) していく方法よりも、形成的な評価 (formative evaluations) の方が効果的であると指摘する。つまり、「スポーツを通じた開発」の成果は定量的に測定されるばかりではなく、質的にも測定されるべきであり、「どんなスポーツやスポーツのプロセスが、人々のどのセクションにどんな状況においていかなる成果を産み出すのか」といった問いかけこそが求められ、プロセス主導の評価のあり方の重要性を喚起するのである [Coalter 2007:89-91]。「スポーツを通じた開発」の展開を考える際に、スポーツの領域から開発問題を是正しようとするなら、そこにはスポーツが本来的に有していたコロニアリズム的要素に対する壮大な挑戦が待ち受けていることを常に視野に入れなければならない。

第3章 アンゴラにおける 「スポーツを通じた開発」の事例分析

1. オリンピック・ムーブメントの概要

19世紀の後半、イギリスをはじめ欧州各国、さらにアメリカ合衆国でスポーツ競技会が盛んに開かれるようになる。フランス人のピエール・ド・クーベルタンは教育改革を唱える中、特にイギリスでスポーツが教育の一環として重要な役割を担っている状況を見て、刺激を受けた。クーベルタンは若者が健康な肉体と健全な精神を持つことこそが社会の発展を促すとの信念を固め、古代ギリシャのオリンピック（紀元前776年～紀元393年）をモデルに近代オリンピックの創設に乗り出す。各国の若者が文化の違いを乗り越え、友好を深め、世界平和にもつながると信じて、1894年にIOCを設立し、その2年後には、ギリシャの首都アテネで第1回近代オリンピック競技大会を開催した。クーベルタンが唱えたオリンピックの理念を「オリンピズム」と呼ぶ。IOCはオリンピック憲章の中でこのように述べている。

オリンピズムは、人間の体と頭と心の資質をバランスよく高めることを目指す哲学である。オリンピズムが求めるのは、人間としてのより良い生き方であり、それは努力の内に見いだされる喜びと教育的な価値、そして社会的責任と他者への敬意に基づいている。オリンピズムの目的は、人類の調和の取れた発展にスポーツを役立てることにある。また人間の尊厳を保つことを大切にし、平和な社会を築き推進することにある。⁽⁹⁾

この「オリンピズム」を推し進める運動がオリンピック・ムーブメントである。オリンピック・ムーブメントはIOCが主導している。オリンピック・ムーブメントは、フェアプレーの精神と友情・連帯を大切にしながら平和な社会を築き、人類の調和の取れた進歩を導くことを理想としている。

「オリンピズム」は、過去においてクーベルタンによって唱えられた理念であるが、現代においても「オリンピズム」を普遍的イデオロギーとして推進することは継続されている。例えば、1999年に開かれた、平和文化のための教育とスポーツに関する世界会議

(World Conference on Education and Sport for a Culture of Peace) において、当時のIOCの会長であったフアン・アントニオ・サマランチ会長はこのように述べている。

世界が変わるためには、人間が変わる必要がある。個人の発達の理想やオリンピズムによって典型化された理想を目指すこととともに、スポーツの哲学的な役割がスポーツに備わっていることは疑いの余地がない。哲学が、目的として人間の発達を目指していると同じように、オリンピズムはその可能性と限界を持つのと同時に、先天的な美德と人々を交流させる挑戦の精神を備えている [Guest 2009:1337]。

また、同会議において、国際選手権連盟 (International Rowing Federation) 会長のデニス・オズワルドはこのように述べている。

「オリンピズム」は、スポーツを通じた人格形成をするという特徴を有したある種の人道主義のようなものである [Guest 2009:1337]。

このように、クーベルタンによって唱えられた「オリンピズム」の理念は現代においても、IOCによって提唱されている。また、それを推し進める運動であるオリンピック・ムーブメントも世界各地で実施されている。そして、「オリンピズム」の理念を受けているオリンピック・ムーブメントもスポーツを通じて人の発達を促進するという点で「スポーツを通じた開発」の概念と類似しているといえる。

2. ペナ・コミュニティにおける「スポーツを通じた開発」プログラム

(1) ペナ・コミュニティの概要

ここでは、アンゴラの首都ルアンダ郊外にあるペナ・コミュニティに対して実施されたオリンピック・ムーブメントを「スポーツを通じた開発」プログラムの一事例として取りあげる。

ペナ・コミュニティはアンゴラの首都、ルワンダ郊外に住居を構えていた。ペナ・コミュニティの住民はもともと、紛争から逃れるために、コンゴ民主共和国とアンゴラの農村部からきた人々であった。公式には、約 8000 人が生活していたとされていたが、余剰援助を受けるために、実際よりは多い人数が申告されたと考えられていた。コミュニティは、長期間滞在可能ないくつか小さなキャンプで構成されており、ほとんどの家族がそこに定住し働いていた。彼らはいくつかの言語(代表的なものだと、キムブンデ (Kimbundu)、オムブンデ (Ombundo)、バコンゴ (Bakongo)、チョクウェ (Chokwe) を使用していたが、公用語はポルトガル語であり、多くの子どもはポルトガル語を使用していた。教育を受けることは非常に重要であると、コミュニティ内では認識されていたが、貧しいため 1 年もしくは 2 年以上の正式な教育を受ける住民はほとんどいなかった。また、ペナ・コミ

ユニティはルワンダの郊外であったため、ペナ・コミュニティの住民はいくつか世界的なメディアを見ることが可能であった。そのため、コミュニティ内の多くの少年と男性は、ポルトガルとイギリスのプロサッカーリーグ、もしくはアメリカのプロバスケットボールリーグをテレビで見ることができ、それらのリーグの熱心的なファンであった。そのため、ペナ・コミュニティの住民にとってスポーツは異世界から来た新しいものではなく、ある程度馴染みがあるものであった。それに加え、サハラ以南のアフリカの農村に共通する、ジェンダー別に異なる役割や、幼少期における構造化されていない遊び、階層的な社会構造、アニミズム⁽¹⁰⁾とキリスト教が組み合わさった信仰などの特徴が、ペナ・コミュニティの住民にも見て取れた。ペナ・コミュニティの社会構造を詳述することは重要であるが、ここでは、ペナ・コミュニティの社会構造が、オリンピック・ムーブメントを推し進める側の欧米圏の社会構造とは大きく異なる文脈から派生したものであったことを強調しておきたい。

(2) プログラム概要

オリンピック・ムーブメントの援助活動が本格化していた2002年に、ペナ・コミュニティにてプログラムがおこなわれる。そのプログラムは、サッカーを通じて、自尊心やチームワーク、コミュニケーション、規範やフェアプレーの尊重といったライフスキルの習得を目的としたプログラムであった。具体的には、コミュニティ内でいくつかのチームを編成し、トレーニングとチーム対抗試合をおこなうものであった。後にそれはサッカーリーグを運営し、定期的に試合がおこなわれるようになった。その過程において、上述した自尊心やチームワークの精神などを養う指導をした。

貧しい家庭に育ったペナ・コミュニティの若者たちは十分な教育機会に恵まれず、そうした知識が不足しているうえ、社会参加も大きく制限されていた。しかし、プログラムが到来したことをきっかけに、教育を受けていなく特別な技能も持っていない人でも、活動に参加できるようになる。また、ペナ・コミュニティの人々は当初、サッカーに非常に高い関心を持っていたため、プログラムにも強い関心を示していた。本格的な社会参加と言えるものではなかったが、ペナ・コミュニティの人々には援助事業に携わる一員となるという点では良い待遇であったといえる。

ところが、プログラム運営側との思惑とは裏腹に、プログラム運営側とペナ・コミュニティの人々の間に徐々に軋轢が生じていった。プログラム運営側は、プログラムがボランティアの一環としておこなわれると主張したのに対し、ペナ・コミュニティの住民はプログラムに参加することで何らかの報酬が得られるものだとして認識した。運営側が活動の目的と意図を意欲的に訴えかけたとしても参加者たちには理解されなかった。つまり、援助す

る側は、理念としてスポーツをおこなうことを通じたライフスキルの獲得やそれに応じたコミュニティ全体の社会開発を望んでいたが、現地住民側はコミュニティ全体を包括する開発視点を持っていたわけではなく、労働機会への対価といった個人レベルでの発展を望む傾向がみられたのである。後に、ペナ・コミュニティの人々は、その活動を手頃な労働機会と捉え、サッカーへの参加の対価が提供されないかぎり、自分たちの暮らしとは関係ないものと捉えていた内情が判明する。結果として、この「スポーツを通じた開発」プログラムは半年で終了した。

日々の暮らしの論理がプログラムの理念より優先される現実を鮮明に映し出す事態となったこの事例は、規範的で不鮮明にしか感受できないチームワークやフェアプレーの尊重といったライフスキルの体得よりも、生活に直結する能力やスキルの習得に関心が向けられるという、ペナ・コミュニティ社会のひとつの実景を映し出す。

(3) ペナ・コミュニティにおける自尊心

今回のプログラムは、スポーツを通じて子どもの自信や自尊心を向上させることを1つの目的としていた。しかし、自尊心を特有の文化構造物として捉える動きが見られる。事実、(子どもにとって実際の能力や技能と連関がない、) 抽象的に自分を良く思うという自尊心が重要であるという考えは、比較的近年、文化的に生まれてきたといわれている [Guest 2009:1346]。

ペナ・コミュニティにおいては、親、子ともに自尊心を得るという抽象的なことよりも、仕事に役立つ技能や能力といった具体的なものに大きな関心があった。プログラムがおこなわれた後に、ペナ・コミュニティの子を持つある男性に、子どもに自尊心を持たせることに関して、どのような認識を持っているかという質問を投げかけた際も、重要でないと答えていた。彼は子どもの自尊心よりも、教育や健康に関して考えることを心がけていた。

一方で、このスポーツを通じて子どもの自尊心を向上させる取り組みは、子どものために重要なこと(不平等な社会制度の中で生きていく能力と機会創出)はなにかについて自らの価値を捉え直すきっかけを提供したといえる。

このように、普遍的に価値があると思われる自尊心を向上させる取り組みをおこなったが、文化的背景によって自尊心の価値が異なることが判明した。この例からも、「スポーツを通じた開発」プログラムの自尊心を向上させるといった役割が、普遍的に価値のあることだと認識できないことがわかる。

3. プログラムの分析

本項においては、第1章2節4項で述べた、新しい開発のパラダイムの構成要素から得られる視点から考察を深めていき、そこから「スポーツを通じた開発」プログラムの課題と今後の展望を導き出したい。

まずは、現場と住民の視点、今回であればペナ・コミュニティとペナ・コミュニティの住民の視点を踏まえてプログラムが計画・実施されていたかを考察する。今回のプログラムで起きた大きな問題として、プログラム運営側とペナ・コミュニティの住民との間にプログラムに対する認識の乖離がみられたところが1つあげることができる。プログラム運営側は、スポーツをおこなうことを通じた、自尊心、チームワークやフェアプレーの尊重といったライフスキルの獲得とそれによるコミュニティ全体の発展を目的としていたのに対し、現地の住民はコミュニティ全体を包括する開発視点ではなく、プログラムに参加するという労働への個人的な対価を求めている。これは、プログラム運営側が掲げる、ライフスキルの獲得、特に自尊心の獲得に関して、現地住民の間で肯定的な認識がなされていないことが要因の1つとしてあげることができる。自尊心の向上は「スポーツを通じた開発」プログラムが掲げる目標の1つであるが、今回の例においては、現地住民にとっては軽視される対象であった。このことから今回の「スポーツを通じた開発」プログラムは計画段階において、ペナ・コミュニティの住民の視点が欠落していたことがわかる。つまり、ペナ・コミュニティの文化を統合した開発プログラムではなかったことがいえる。

「スポーツを通じた開発」プログラムの計画の際には、現地の文化的背景を十分に理解する必要がある。

また、今回のプログラムの参加様式も、サッカーという1種類のスポーツに関心がある現地の住民のみを対象にしていた限定的な様式であったと考えられる。ペナ・コミュニティの住民はみな、サッカーに関心があったのであろうか。ここには、大衆スポーツを「スポーツを通じた開発」プログラムで活用した場合、関心がある人にしか影響を及ぼし得ないという「スポーツを通じた開発」の後進的な側面を見出すことができる。このような事態を防ぐためにも、「スポーツを通じた開発」プログラムの計画段階において、どのように現地住民が参加していくのかを今一度考える必要がある。

「スポーツを通じた開発」プログラムがスポーツをおこなうことを前提としていることを踏まえると、ノランが指摘する新しい開発のパラダイムの構成要素を満たすことはできないのかもしれない。

第4章 結論

近年、「スポーツを通じた開発」という概念が、世界的におこなわれている多くの試みと共に急速に広まってきている。2015年に開催された「国連持続可能な開発サミット」においても、掲げられた「持続可能な開発目標」の中でも、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発および平和への寄与することが認識されている。このように、世界的に「スポーツを通じた開発」の価値が認められているが、この支持者たちが掲げる信条は、すでにスポーツが持つ力を体感した支持者間の共通認識に基いていることが指摘されている。つまり、「スポーツを通じた開発」を扱う際には、支持者間の偏向的な視点に陥る危険性が孕んでいるともいえる。そのような視点から脱却するために、ノランが指摘する、新しい開発のパラダイムの構成要素から得られる視点を用いる。――

第2章においては、まず国連機関の「スポーツを通じた開発」の動向を探った。1952年～1994年の国際開発の領域においてスポーツが登場した時期、1995年～2000年の「スポーツを通じた開発」の国際的価値が認められはじめた時期、2001年～現在の「スポーツを通じた開発」が発展した時期の3つの時期に大別することができる。1952年のユネスコ第7回総会において、教育部門に体育・スポーツ関連セクターが設けられ、スポーツが青少年の健全育成の手段として捉えられたことに「スポーツを通じた開発」の概念形成の源泉をみてとれた。その後、1995年から2000年にかけてユネスコはIOCやUNDP、UNEPなどの国際機関と連携しながら、スポーツの国際開発の領域における価値を強化していった。2001年から現在にかけては「スポーツを通じた開発」が大きく発展した時期であり、それにはSDPIWGが国連に設置したことが大きな要因の1つとしてあげられる。SDPIWGは、国際開発領域における手段としてのスポーツの活用、活用実践モデルの構築、具体的なプログラム策定や評価方法を検討することを目的に設置された。

また、「スポーツを通じた開発」の先行研究として、コールター、ハイハースト、リバーモア、エンゲルハート、キッドらの研究を紹介した。なかでも、コールターの社会的問題もしくは開発問題を対象とするところにはじまり、それらの問題に立ち向かう手段としてスポーツを使用するという「プラス・スポーツ」の考え方と、リバーモアが分類した

「スポーツを通じた開発」領域には着目しておきたい。また、イーケレンが提唱した「スポーツを通じた開発」のプログラムモデルにおいて、スポーツがどのように生活技能の向上であったり、自尊心と自信などのライフスキルを身につけることに繋がるかの、論理的な研究がなされていないことが課題として挙げられた。また、近年の研究の特徴として、

開発プロジェクトにおけるスポーツの有効性を過剰に捉える傾向に見落とされる、「スポーツを通じた開発」の課題と限界を提言していることが挙げられる。既存の「スポーツを通じた開発」の関係者が、開発の現場においては多様なスポーツの受容のされかたが存在するという現実を見落としてきたことが課題として残る。

第3章においては、アンゴラのペナ・コミュニティにおいて実施された「スポーツを通じた開発」のプログラムの一例としてオリンピック・ムーブメントを取り上げた。はじめに、オリンピック・ムーブメントは「オリンピズム」を推し進める運動としておこなわれており、「オリンピズム」が掲げる理念がスポーツを通して人の発達を促進するという点で「スポーツを通じた開発」が掲げる理念と類似していることを明らかにした。プログラムの対象のペナ・コミュニティにおいては、世界的なメディアを視聴することができる一方で、サハラ以南のアフリカの農村に共通するジェンダー別に異なる役割、階層的な社会構造やアニミズムとキリスト教が組み合わさった信仰などの特徴がみられた。実施されたプログラムはサッカーを通じて、自尊心やチームワーク、規範の尊重などといったライフスキルの習得を目的としていた。しかし、その目的とは裏腹に、プログラム運営者の意識とペナ・コミュニティの住民の意識の乖離が徐々に明らかになっていった。その要因としてリオールが指摘した現場と住民の視点が欠落していたことが挙げられた。

前述した内容をみてきてわかるよう、「スポーツを通じた開発」は、スポーツを社会問題や開発課題を解決するための手段として、開発の領域において活用することを理想として掲げていた。しかし、スポーツが持つ有効可能性を過度に捉えている傾向が先行研究で明らかになった。はじめに、イーケレンが提唱する「スポーツを通じた開発」プログラムのモデルを紹介した時に触れたように、スポーツがいかに自尊心やコミュニケーション能力といったライフスキルの向上に繋がるのかを論理的かつ明確にしなければいけない。その議論を経た上で、国際開発の現場においてなにが優先されるべきかを今一度再考する必要がある。スポーツをあくまで参加のプロセスと捉えるといった議論もあったが、現場と住民の視点から国際開発を進める上で、スポーツというある意味限定的な参加様式をとってよいのかを熟考する必要がある。開発の領域においてスポーツを活用することが、暗黙的に現地の文化を排除することに繋がることを念頭に置く必要がある。「スポーツを通じた開発」が今後発展し、世界の各地でそのプログラムが実施されていくのには、以上の点を熟考する必要がある。

注

- (1) 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402>
(2017/01/11参照)より。
- (2) 新帝国主義は、19世紀から20世紀にかけてのヨーロッパ諸国、ロシア帝国、中華人民共和国、日本などの国による植民地拡大を指す。
- (3) 本文においては、先進国側が策定した開発計画に開発途上国側の住民が従う方式を指す。
- (4) The United Nations Inter-agency Taskforce on Sport for Development and Peace ホームページ
<https://www.un.org/sport/content/un-players/un-coordination-mechanisms/un-inter-agency-task-force-sport-development-and-peace>(2016/11/20参照)より。
- (5) UNICEFホームページ https://www.unicef.org/sports/23619_23624.html(2016/12/26参照)より。
- (6) パラダイムとはものの見方であり、行為を導く枠組み、「さまざまな概念、価値、方法の相補的パターンである」[ノラン 2007:261]。
- (7) 社会関係資本とは、「人々やコミュニティに内在している信頼や絆、コミュニケーションなどを高める資源であり、それが機能することにより地域福祉の向上に寄与するもの[山村 2012:24]」である。
- (8) Sport and Developmentホームページ <https://www.sportanddev.org/en/article/news/sport-development-sport-development-or-both>(2016/12/14参照)より。
- (9) 日本オリンピック委員会ホームページ
<http://www.joc.or.jp/movement/data/movementbook>(2016/12/30参照)より。
- (10) アニミズムとは、自然界の諸事物に靈魂・精霊などの存在を認め、このような靈的存在に対する信仰のことを指す。

参考文献

安倍大輔

- 2006 「国連におけるスポーツ政策の展開:『スポーツと体育の国際年』に着目して」
『尚美学園大学総合政策研究紀要』11: 19-31。

Alison, L

- 1986 *The Politics of Sport*. Manchester: Manchester University Press.

荒木光弥

- 1995 「開発の社会的側面に光を」勝間靖・小山敦史編『入門 社会開発-住民が主役の
途上国援助』pp.6-19、国際開発ジャーナル社。

Baily, R

- 2005 Evaluating the Relationship Between Physical Education, Sport and Social Inclusion.
Educational Review 57(1): 71-90.

Coalter, F.

- 2007 *A Wider Social Role for Sport: Who's Keeping the Score*. Ox: Routledge.
2008 Sport in Development: Development for and through Sport? In Nicholson. M and
Hoye. R (eds.), *Sport and Social Capital*, pp.39-67, Oxford: Butterworth-Heinemann.

Eekeren, V.

- 2006 Sport and Development. In Y.Vanden Auweele, C. Malcolm and B. Meulders (eds.),
Sport and Development: Challenge in a New Arena, pp.19-34, Leuven: Lannoo Campus.
2013 *Sport for Development: the Potential Value and Next Steps Review of Policy,*
Programs and Academic Research. s-Hertogenbosch: NSA International.

Eichberg, H

- 1984 Forum Olympic Sport-Neocolonization and Alternatives. *International Review for
the Sociology of Sport* 19(1): 97-106

Elias, N. and Dunning, E.

- 1970 "The quest for excitement in unexciting societies." *The cross-cultural analysis of sport and
games*: 31-51.

Escobar, A

- 1985 *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*.
Princeton: Princeton University Press.

Guest, M.

- 2009 The Diffusion of Development-through-Sport: Analysing the History and Practice of the
Olympic Movement's Outreach to Africa. *Sport in Society* 12(10): 1336-1352.

Hayhurst, L

- 2009 “The Power to Shape Policy: Charting Sport for Development Policy Discourses.”
International Journal of Sport Policy 1(2): 203-227.

Kidd, B.

- 2008 A New Social Movement: Sport for Development and Peace. *Sport in Society*
11(4): 370-380

Levermore, R.

- 2008 “Sport-in-International Development: Time to Treat it Seriously?”
Journal of World Affairs 14(2): 55-66.
- 2010 CSR for Development Through Sport: Examining its Potential and Limitations.
Third World Quarterly 31(2): 223-241.

ノラン、R.

- 2007 『開発人類学 基本と実践』 関根久雄・玉置泰明・鈴木紀・角田宇子訳、
古今書院。(Nolan, Riall, 2002, *Development Anthropology: Encounters in the Real*
World. Boulder: Westview Press.)

岡田千あき

- 2015 「国際社会における『開発と平和のためのスポーツ』の20年：我が国の
スポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて」
『大阪大学大学院人間科学研究紀要』41: 99-118。

Sugden, J.

- 2010 Critical left-realism and sport interventions in divided societies. *International Review for the*
Sociology of Sport 45(3): 258-272.

Small, D.

- 2002 *Can Development Studies be Development Education?* Canterbury: University of
Canterbury.

山村靖彦

- 2012 「社会資源としてのソーシャル・キャピタル: 地域福祉の視座から」
『別府大学短期大学部紀要』31:23-33。

Summary

Reconsideration of effectiveness of Development through Sports

-Examining the case in Angola-

The concept of "Development through Sports" has been rapidly spreading along with many attempts carried out worldwide. In the "United Nations Sustainable Development Summit" held in 2015, among the "Sustainable Development Goals" listed, sport is recognized as a way of contributing to development and peace by promoting tolerance and dignity. In this way, the value of "development through sports" is recognized worldwide, but it has been pointed out that the beliefs that these supporters stand for are based on common recognition among supporters who already experienced the power of sports. In other words, when dealing with "Development through Sports", it can be said that there is a danger of falling into a polarized perspective between supporters. To escape from such a viewpoint, we use the viewpoint obtained from the components of the newly developed paradigm which Nolan points out.

In chapter 2, we first looked at trends of UN agencies' "Development through Sports. "It can be roughly divided into three periods of time 1.the period when sports appeared in the field of international development from 1952 to 1994, 2. the period when the international value of "Development through Sports" began to be recognized from 1995 to 2000 3. The period when the concept pf "Development through Sports" has developed from 2001 to the present. At the UNESCO

7th General Assembly in 1952, a physical education sector was established in the education sector, sports was regarded as a means of healthy development of young people, and the source of the conceptual formation of "Development through Sports". Thereafter, from 1995 to 2000 UNESCO strengthened the value in the field of international development of sports in cooperation with international institutions such as IOC, UNDP, UNEP. From 2001 to the present, "Development through Sports" has greatly developed, and it is one of the major factors that SDPIWG established in the United Nations. SDPIWG was established with the objective of utilizing sports as a means in the international development field, building a practical model of utilization, studying concrete program formulation and evaluation method.

In addition, as a precedent study of "Development through Sports", We introduce research by Coalter, Hayhurst, Livermore, Engelhart, Kidd and others. I would like to pay attention to the idea of "plus-sport", mentioned by Coalter, which starts with the coverage of social problems or development problems and uses sports as a means of confronting those issues, and the idea, classified by Livermore, the area which is influenced by "Development through Sports." In Eekeren's "Development through Sports" program model, it is not logical that how sports lead to improving lifestyle skills and acquiring life skills such as self-esteem and confidence. Another feature of recent research is that it suggests the issues and limitations of "Development through Sports" overlooked by the tendency to excessively capture the effectiveness of sports in development projects. The problem remains that the stakeholders of the existing "Development through Sports" have overlooked the reality that there are many ways in which various sports are accepted in the field of development.

In Chapter 3, we have taken up the Olympic Movement as an example of the program of "Development through Sports" implemented in Angola's Pena community. Introduction, the Olympic Movement is undertaken as a movement to promote "Olympism" which is similar to the philosophy of "Development through Sports" in a way that the philosophy "Olympism" promotes human development through sports. The program aimed at acquiring life skills such as self-esteem, team work, respect for norms, etc. through playing football. However, contrary to that purpose, the gap between the consciousness of the program operator and the consciousness of the residents of the Pena community gradually became clear. It was cited as a factor lacking the viewpoints of the site and residents pointed out by Nolan.

As you can see from the above contents, "Development through Sports" has ideal to utilize sports in the field of development as a means to solve social problems and development issues. However, previous studies have revealed a tendency to excessively capture the possibility of sports possessing. First of all, as I mentioned when introducing the model of "development through sports" advocated by Eekeren, we must logically clarify how sports lead to improvement in life skills such as self-esteem and communication skills. After that discussion, we need to reconsider what should be prioritized in the field of international development. Although there was discussion such that sports are regarded as a process of participation, there is a need to consider whether it is possible to take a certain meaningful participation style of sports in promoting international development from the point of view of the site and residents by Nolan. It is necessary to keep in mind that utilizing sports in the development domain implicitly leads to elimination of local culture. It will be necessary to contemplate these points in order for the program to be implemented in various parts of the world and in order for "Development through Sports" to develop in the future.

謝辞

本稿を執筆するにあたり、数多くの人に感謝を申し上げたい。

まずは、3年間のゼミ活動においても数々のご指摘・ご提案をいただいた、筑波大学国際総合学類人文社会科学研究科の関根久雄教授に感謝の意を表明したい。ゼミにおいて、人類学における重要な思考や概念を関根久雄教授から教えていただいたことは、今回の卒業論文を執筆する際に必要不可欠なものであった。同時に、ゼミ内での教訓は私の物事をみる目を育てるものでもあったことを実感している。私が大学生活において関わった友人、先輩、後輩、社会人の方々と良好な関係を築けたことは、ゼミ活動内での関根久雄教授の教訓によることが大きい。また、私が語学留学をする際も、就職活動でうまくいかず悩んでいた際も、関根久雄教授は、私の考えを否定することなく励ましの言葉をかけてくださった。この場を借りて今一度感謝申し上げたい。

また、私が関根ゼミに所属している間、共にゼミで勉学に励んだ先輩・後輩・同期にも感謝申し上げたい。私が独立論文を執筆した際も、今回の卒業論文を執筆した際にも、数多くの柔軟な視点を提示してくれた。彼ら・彼女らの助言や指摘があったからこそ、今回の卒業論文が執筆できたと感じている。特に、私が3年生の時にゼミ内で活発な議論を交わされていた当時の先輩方からは、多くのことを学ぶことができた。

最後に、国際総合学類の同期の友人に感謝申し上げたい。私が、卒業論文執筆にいき詰った際に、気分転換に付き合ってくれたことは精神的に大きな支えとなった。また、就職活動の時期にともに悩み、励ましあったことと同じように、今回の卒業論文を執筆した際も悩み、励ましあったことが大きな支えであった。これからの人生においても、お互いに支え合う関係であり続けたい。

改めて、本稿の執筆にあたり支えてくださった上記の方々に感謝の意を表明するとともに、本稿の執筆を終えさせていただきたい。